

平成26年度施設管理に対する評価シート

◎基本情報

管理施設

①施設名	大阪市立生涯学習センター
②指定管理者名	大阪市教育振興公社・SPS共同事業体
③評価対象期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日
④指定期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日
⑤所管課・担当	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当 (電話：06-6532-3345)

管理運営業務等の概要

① 業務概要	全市的な生涯学習推進の「中核施設」としての機能を果たす総合生涯学習センターと2つの市民学習センターが、有機的に連携して、3館一体となり市内24の「区域」及び296の「小学校区」の学習圏での学習活動を支援するほか、貸室事業、施設の総合管理、建物及び付属設備の維持保全業務等を実施。				
②利用状況の概要	平成26年度の室利用率・室利用人数				
		室利用率(%)		室利用人数(人)	
		H25	H26	H25	H26
	総合※	89.6	85.1	230,148	233,660
	阿倍野	78.0	73.7	195,452	176,404
	難波	79.2	78.3	197,280	195,385
	平均	82.3	79.0	622,880	605,449
平成26年度の来館者数 697,780人（25年度 687,529人） ※総合生涯学習センターについては、貸室を増設した。					

◎管理運営の実施状況

1 施設の設置目的の達成及びサービスの向上

①施設の管理運営状況(管理運営方針・手法に沿った施設の維持管理の状況、平等利用の確保、職員の体制、危機管理・安全管理業務等の実施状況)	施設維持管理の状況、平等利用の確保、職員の体制、危機管理・安全管理など、施設の管理運営状況は仕様のレベルを十分に満たしている。
②事業計画の実施状況(計画に沿った事業実施、サービスの質、利用促進のための取組と効果、利用者満足度の把握・反映状況、自主事業等の実施状況)	・市政改革プランにもとづき条例改正を行い、平成26年度より、5館から3館体制による運営とするとともに、利用料金の改定(約2割値上げ)および総合生涯学習センターにおける貸室の増設を行った。 ・地域協働・市民協働事業を実施するとともに、生涯学習ルーム作品展・体験教室を実施するなど、地域の生涯学習支援の充実を図った。 ・大阪市高齢者大学「いちょう大学」を改編し、生涯学習を通してまちづくり等を担う人材を育成する総合的・体系的な学習機会を提供する、生涯学習まちづくり市民大学「いちょうカレッジ」を新たに開設した。 ・独自事業として、利用グループの活動用備品が保管できるロッカーやコピー機・紙折機等の設置など、市民の生涯学習活動支援のための場の整備を行っている。 ・施設広報誌の新聞折込や区役所ホームページへのバナー広告の

	掲載などの広報活動や、新規利用グループの開拓や継続的なグループ利用の拡充を目的とした事業の展開を図るほか、年間を通じて利用率の低調な部屋・時間帯の利用促進に取り組んできたが、平成26年度は、室利用率が前年度を下回った。要因のひとつとして料金改定が考えられる。 ・貸室利用者及び事業参加者を対象にアンケートを実施し、利用者のニーズや地域性を事業の企画に反映させている。また、意見箱を設置し、意見・要望・苦情等について、職員間で共有し、改善に役立てるなど、利用者の意向を把握し、課題解決に向けた取り組みを行っている。 ・自主事業においても、趣味・教養だけではなく、現代的・社会的課題を捉えた事業や人材育成・地域貢献に資する事業を展開している。調査研究の一環として、生涯学習推進員の活動に関する調査を行った。
③施設の有効利用（他施設との連携状況、地域との連携状況、市民・NPOとの協働状況等）	・利用グループと連携した市民向け講座の実施や、新たにグループを立ち上げて、教えたい人を対象とした教室開設支援講座など、「個人の学習成果を社会に還元する」取り組みを意欲的にを行い、市民の多様な学習ニーズに対応している。 ・市民グループ・NPOに対して、運営支援（ネットワーク・ラボ、ネットワークサロン）、助成（NPO・市民活動企画支援事業）等を行うことで、市民協働を総合的に推進している。 ・各小学校区における生涯学習ルーム事業と連携した事業の実施や生涯学習推進員との協働など、教育コミュニティ支援の観点から地域との連携を丁寧に進めて、区役所や地域との良好な関係を築いている。

2 市費の縮減効果（収支状況）

① 収入・支出状況	収入 324,710,296円（内業務代行料 123,819,921円） 支出 324,710,296円
②市費縮減に係る取組み状況	人件費の抑制、事業の効率化による経費節減や、スケールメリットを生かした共同購入・共同入札の実施などを通して、歳出の縮減に努めている。

3 社会的責任・市の施策との整合等

環境への配慮、就職困難者の雇用への取組み、個人情報保護に関する取組み等の実施状況	・障がい者の雇用状況については、法定雇用者数を十分に満たしている。 ・個人情報保護規程を策定し、適切に取り扱っている。 ・人権研修や、接遇研修を適切に実施している。
--	--

4 その他（点検等における要改善項目の対応状況、その他特筆すべき事項等）

① 評価項目概要	施設の設置目的や「生涯学習大阪計画」をふまえた、全市的な生涯学習支援の拠点機能を果たすための事業の実施
②上記についての成果や望まれる対応等	上記を実現するために、多様な事業に取り組んだ。 ○情報収集・提供と学習相談 学習相談 【相談件数 17,375件】 ○現代的・社会的課題に関する学習機会の提供 市政課題に関する講座や本市各部局と連携した出前講座を実施 【大阪市出前講座 実施件数 127件】 ○人材養成・研修 生涯学習推進員養成講座・3年次研修 【修了者数 415人】 識字・日本語交流ボランティア入門講座・研修 【受講者数のべ568人】 生涯学習インストラクターバンク 【登録者数 590人】

	親力アップサポーター養成講座・研修 【受講者数のべ143人】 ○教育コミュニティ支援 各小学校区の生涯学習ルーム事業やはぐくみネット事業に対する支援（各種研修や交流機会の提供、活動紹介等） ○企画開発 モデル事例集（NPO・市民活動企画助成事業報告書）の発行
--	--

◎評価

1 所管所属による1次評価（太枠にS・A・B・Cの四段階で評価を記入）

① 施設の設置目的の達成及びサービスの向上に対する評価	平成26年度の室利用率については、3館とも前年度を下回ったものの、利用促進の取組み等により、平均して79.0%となっており、市民利用施設としては高水準を保っている。貸室利用者アンケートについては、施設利用満足度「満足（60.5%）」「おおむね満足（38.7%）」の回答が99.2%であり、職員の対応については「良い（70.2%）」「おおむね良い（21.0%）」の回答が91.2%となっている。事業参加者アンケートにおいては「たいへんよかった（52.5%）」「よかった（42.4%）」の回答が約94.9%であった。よって、安定的なサービスが提供されている。	B
② 市費の縮減効果に対する評価	管理代行料については平成25年度（3館見合い）と比して約27.1%の減となっている。収入額については、室利用率の低下により当初計画の収入見込み額には到達していないものの、経費削減等により収支は均衡している。	B
③ 社会的責任・市の施策との整合等に対する評価	個人情報保護など、社会的責任・市の施策と合致している。	B
④ 総合評価	安定的な利用者サービス、市費の縮減が達成されている。	B

2 外部専門家等の意見

・地域で活動する人材の育成を目的とした事業として、生涯学習まちづくり市民大学「いちょうカレッジ」を新設したことは評価できる。今後は年齢層や活動歴など、より多様な受講者が参加し事業を通して交流できるよう内容を工夫し、より多くの「地域での実践者」を輩出できるよう、さらなる発展を期待する。 ・今年度の利用状況に関しては、施設の廃止や利用料金改定等、施設の管理運営にかかる大きな改編による影響があり、やむをえない部分があると考えるが、今後は一層の利用促進をはかる必要がある。収支に関しても、当初の収入見込みに届かなかったものの、経費縮減により収支は均衡している。今後は利用促進および自主事業による収入増をはかるなど、一層の努力を期待する。

3 所管所属最終評価（太枠にS・A・B・Cの四段階で評価を記入）

①施設の設置目的の達成及びサービスの向上に対する評価	平成26年度の室利用率については、3館とも前年度を下回っているが、料金改定等の影響を鑑みれば、以前高水準を維持しているといえる。貸室利用者アンケートについては、施設利用満足度「満足（60.5%）」「おおむね満足（38.7%）」の回答が99.2%であり、職員の対応については「良い（70.2%）」「おおむね良い（21.0%）」の回答が91.2%となっている。事業参加者アンケートにおいては「たいへんよかった（52.5%）」「よかった（42.4%）」の回答が約94.9%であった。よって、安定的なサービスが提供されているとともに利用者にとって満足度の高いサービスが安定的に提	B
----------------------------	--	---

	供されているといえる。	
②市費の縮減効果に対する評価	管理代行料については平成25年度（3館見合い）と比して約27.1%の減となっている。収入額については、室利用率の低下により当初計画の収入見込み額には到達していないものの、経費削減等により収支は均衡している。	B
③社会的責任・市の施策との整合等に対する評価	個人情報の保護など、社会的責任・市の施策と合致している	B
④総合評価	施設の設置目的および「生涯学習大阪計画」を踏まえた多様な事業を実施しており、本市における生涯学習拠点施設としての役割を果たしている。今年度は施設の管理運営に関する大きな改編により室利用率の低下等の影響があったものの、経費節減努力等により、一定収支の均衡がはかられるとともに、市民満足度も高水準を維持しており、生涯学習活動支援の視点に立った多角的かつ安定的な利用者サービスが行われているなど、おおむね事業計画どおりの効果が得られている。 今後も人材養成や市民等との連携・協働を進めるとともに、公的社会教育の役割を十分に果たし、まちづくりにつながる市民主体の生涯学習が推進されるよう、効果的な施設運営を担っていくことが期待される。	B

評価の基準 {

S…事業計画又は本市の定める水準の想定を大幅に上回る効果が得られた

A…事業計画又は本市の定める水準で想定した以上の効果が得られた

B…おおむね事業計画又は本市の定める水準どおりの効果が得られた

C…事業計画又は本市の定める水準で想定した効果が得られていない